

ちょっと気になるデータ

年次有給休暇の取得状況

昨年12月に、厚生労働省から平成29年「就労条件総合調査」の結果が公表された。調査結果の中から、年次有給休暇の取得についての統計を紹介する。

平成28年^{注1}の年次有給休暇の付与日数は18.2日(前年18.1日)、そのうち労働者が取得した日数は9.0日(同8.8日)で、取得率(取得日数計÷付与日数計×100(%))は49.4%と前年(48.7%)に比べて上昇した。

企業規模別にみると、取得率は「1,000人以上」で55.3%、「300～999人」で48.0%、「100～299人」で46.5%、「30～99人」で43.8%となっており、規模が大きい企業の方が取得率が高くなっている。付与日数と取得日数についても同様に、規模が大きい企業の方が日数が多い。

産業別にみると、平成28年の取得率は「電気・ガス・熱供給・水道業」で71.8%と最も高く、次いで「複合サービス事業」で64.6%、「情報通信業」で58.9%などと高くなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」で32.8%、「卸売業、小売業」で34.9%、「教育、学習支援業」で37.2%などとなるなど、産業によって違いがみられる。

男女別では、平成28年の取得率は、男性46.8%、女性55.4%となっており、男女とも前年(男性45.8%、女性54.1%)に比べて上昇した。性別の統計のとれる平成24年以降、女性の取得率が男性を上回って推移している。

過去30年程度の推移^{注2}をみると、取得率は、平成2年～6年に55%～56%となって以降、低下傾向で推移し、直近の平成27年～28年は上昇している。付与日数はおおむね増加傾向で推移し、取得日数はほぼ横ばいとなっている。

[注]

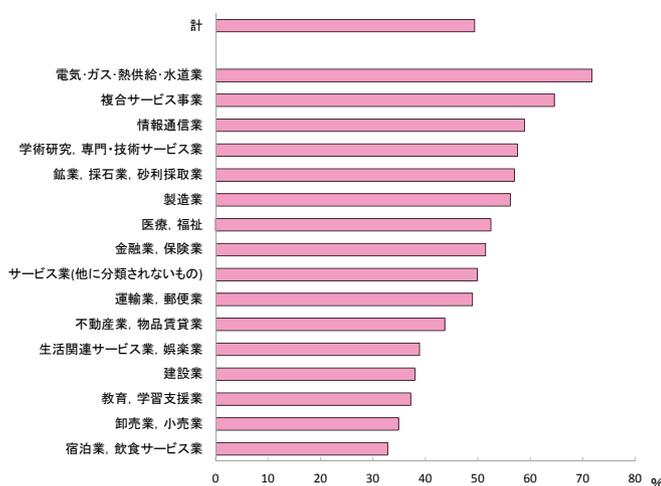
- 1 各調査実施年の前年(又は前々会計年度)1年間の付与日数等が調べられている。
- 2 平成19年と平成26年で調査対象が変更されている。

(調査部 統計解析担当)

年次有給休暇の取得状況 企業規模別
平成28年



年次有給休暇の取得率 産業別
平成28年



年次有給休暇の取得状況の推移

